

世界経済の分断と総合商社

COLUMN
県内大学発
経世済民

617

埼玉学園大学

三菱商事、伊藤忠商事、三井物産、丸紅、住友商事といった5大総合商社（以下、商社）の2022年3月期純利益の合計は、歴史的な資源価格の高騰などにより3・6兆円と驚異的な好決算となった。商社と聞くと何をやっているのか分からないという人たちが多いが、その主な理由は商社が多分野のビジネスを扱い、その内容が時代によつて変遷しているからである。また、個別のビジネスライ

フは短いため、既存の事業領域を守りながら常に新しいビジネス

反田 和成

経済経営学部 教授



入産品の価格高騰による消費者物価の値上げといったかつて経験したことがない事態に直面している。

■ 商社の役割

プラントの構築・運営などをビジネスの基盤として、会社全体の70〜80%の収益を海外市場で獲得するビジネスモデルを構築した。

■ 世界経済の分断

しかしながら、今や新型コロナウイルスの世界的流行やロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスクにより世界経済の先行きは不透明になっている。また、米国、中国、ロシアなどの大国が自国を中心に貿易の連携を強化するといった世界経済の分断が進んでおり、物流の停滞、輸

■ これからの商社

これからの商社は、従来のように利益追求と株主還元だけを考えれば良い訳ではない時代を迎えている。地球環境、循環型社会やデジタル化への対応、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みなどについて、株主・従業員・取引先などのステークホルダーと会話して理解を得ながら新たなビジネスを創出する必要がある。直近では、三菱商事や三井物産が広大な豪州での原生林再生プロジェクトを通じて二酸化炭素（CO₂）の排出枠を創出・販売する現地企業や森林ファンド運営会社に出資を企画している。従来の情報収集力やオーガナイザー機能、新興国の情報を日本に伝える情報発信力、日本企業を束ねる総合エンジニアリング力のほか、全事業で取引先とCO₂排出削減に取り組む環境配慮を重視した投資など、脱炭素・温暖化対策では幅広く事業を展開する商社への期待は大きい。

そつた・かずなり

1956年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒。青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科修了（会計専門職修士）。総合商社丸紅を経て、2016年1月、香川大学大学院地域マネジメント研究科教授に就任。同大学院を退職後、21年4月より現職。専門は国際経営論、総合商社論、中小企業論、ベンチャービジネス論。